

解説

島根県内の製造分野を対象にした二〇〇七年問題に関する県や商工団体の調査は、人材確保に対する危機感の薄さを浮き彫りにした。

全国的には、景気回復

を背景に技術者の人材獲得は激しさを増している。喫緊な課題解消とその後をにらんだ中長期的な人材確保対策の並立が、企業存続にとって不可欠だが、アンケート結果を見る限り、企業側の

現状認識のギャップは大きい。県内製造業者は高年齢者の継続雇用、中途採用人材派遣会社の利用などを、〇七年問題への当面の対応策としている。世代交代の好機とみる企業

もあるが、全国と比べると動きは鈍い。都会地では景気拡大による収益回復に、団塊世代の大量退職への備えが重なり、企業は採用意欲を高め、地方へも手を伸ばしている。

来年度の採用動向では、都会地の企業が四一五月に内定を出しているのに対し、県内企業の大

半は六月以降に求人を出すなど動きの遅さも目立つ。無は、県内産業の存続、発展に密接にかかわって

比べ二万人も多い。団塊世代が抜けた穴をどう埋めるのか。景気回復の実感が乏しい中にあるが、

同ビルは、一九六六年に設立され、八五年に第三セクターとなり、県も出資。八九年から黒字に転換し、年平均三千万円の利益を出している。

J A全農鳥取県本部は六日、本年産「鳥取すい

経済人往来

◆1◇

青果物卸売市場の現状をどうみるか。

「卸売市場を経由して市場に流通する青果物は全国的に減少している。一九九二年度には79・6%

「流通ルートの多様化の影響は大きいようだ。海外からの輸入品に

「食の安全、安心にウエートを置く消費者が多

「鳥取県で生まれた水温技術に十数年前から

「食品加工業者が連携を深め、県外へ対して産

が一度(度)太り八時

中海連携で地域自立へ



はたの・かずのり 中海テレビ(米子市河崎)社長。2004年から鳥取県経済同友会代表幹事を務める。58歳。

を高めることも必要だ。水産商品を店のブランド化に役立ててほしい。

「食の分野では、地産地消もキーワードになっている。一方で県外市場への進出の動きも見られるようになった。

「学校給食でも地元産品が使われるなど、地産地消の意識は浸透している。それだけではなく、

津商

東亜青果社長

秦野 一憲氏

「東亜青果にとってはどんな影響があるか。

「売上高は〇六年三ヶ月が六十二億八千五百万

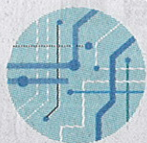
の運営形態が依然として、消費者と生産者を仲立ちする卸売り市場の存在意義に立ち返りたい」

「水産技術の活用など素材を供給する第一次産業が多いが、食品分野の

「以前は中央からお金が流れてくる仕組みだったがために、県境を越えざるを得なかった。今は環境が変わり、県境の壁が高

「J A全農鳥取県本部は六日、本年産「鳥取すい

の承



山陰経済

経済部
Eメールアドレス
keizai@sanin-chuo.co.jp

「活路を開くため、東亜青果はこう取り組んでいるか。

「水産技術の活用など素材を供給する第一次産業が多いが、食品分野の

「以前は中央からお金が流れてくる仕組みだったがために、県境を越えざるを得なかった。今は環境が変わり、県境の壁が高

「J A全農鳥取県本部は六日、本年産「鳥取すい

の承

「甘さは上々週末から出

鳥取すいか査定会

